



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本エアテック株式会社
 コード番号 6291 URL <https://www.airtech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 直樹 TEL 03 (3872) 9192
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	10,524	9.0	665	△20.8	976	△14.9	701	△17.0
2022年12月期第3四半期	9,653	△15.1	840	△53.6	1,146	△42.8	844	△40.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	67.94	67.87
2022年12月期第3四半期	82.34	82.20

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	19,733	14,059	71.2	1,357.42
2022年12月期	19,976	13,926	69.6	1,350.02

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 14,046百万円 2022年12月期 13,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	60.00	60.00
2023年12月期	-	0.00	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	-	-	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△1.3	950	△14.0	1,100	△21.2	800	△21.3	77.51

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 1株当たり当期純利益については、第8回ストックオプションの行使による新株式の発行により発行株式数が1,000株増加したこと等による期中平均株式数の増加により77円60銭から修正しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	10,497,450株	2022年12月期	10,478,710株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	149,413株	2022年12月期	180,247株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	10,321,576株	2022年12月期3Q	10,256,988株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への変更を受け、社会活動が回復し活発化しております。また、2026年に向けて半導体増産計画による半導体及び関連する材料・電子部品産業の工場設置及び製造設備への投資等の計画が継続しております。一方で、原材料価格の高止まり及び燃料費・人件費高騰等によるコスト増加に加え、世界各地における紛争の長期化や新たな発生等により、先行きにつきましては引き続き動向を注視する必要があります。

当社における事業環境は、各種部品の供給停滞による影響がほぼ解消し、顧客希望納期への対応は改善しております。また、海外提携会社との技術交流が回復し活発化しております。

電子工業分野では、半導体関連の製造装置メーカー、電子材料関連及び電子部品メーカーのクリーンエアシステムの設備導入計画が活発であり、受注残は高水準で維持しております。一方、バイオロジカル分野においては、感染症研究用及び再生医療分野の細胞加工用クリーンルーム、製薬分野では工場及び研究施設への設備投資が拡大しております。

営業面におきましては、2023年1月に熊本県熊本市東区に開所した「熊本出張所」は、若干名を増員し熊本地区の営業及び物流倉庫の拠点として順調に稼働しております。さらに、2023年4月に静岡県富士市に開所した「静岡出張所」及び「静岡サービスセンター」につきましても、地元へ密着した活動を本格的に進めております。また、展示会については、第25回インターフェックス Week 東京（7月5日～7月7日、東京ビッグサイト）にて安全キャビネット等の新製品及びオールインワンクリーンルーム等を紹介しました。「第8回 オーガニックライフスタイルEXPO2023」（9月14日～9月16日、東京都立産業貿易センター）では、「DACシステム搭載型ハイブリッド空気清浄機」（株式会社レブセルとの共同開発品）を出品し、SDGs及び脱炭素の取組みを紹介しております。

当社の脱炭素社会実現への総合的な取組みにつきましては、サステナビリティ委員会にて「TCFD提言」に基づいた気候関連財務情報を2023年2月14日に開示しておりますが、今後、GHG 排出量の算定をより精緻なものとするための取組を進めており、GHG 排出量削減に関する指標と目標を設定する予定です。加えて、重要なリスクと機会に示した7つの事項についても、指標と目標の検討を進め、適宜開示する予定です。また、2023年3月30日の発行決議による従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての新株式の発行に伴い、6月23日に13,740株の発行を完了しております。

なお、当社は2023年8月14日に開示しました「プライム市場の上場維持基準への適合状況並びにスタンダード市場への選択申請及び適合状況のお知らせ」に記載のとおり、スタンダード市場への選択申請を同日付けで株式会社東京証券取引所へ提出しております。その理由といたしましては、プライム市場の上場維持基準を充たしていないままプライム市場への上場を維持した場合に起こりうる経過措置終了後の上場廃止リスクを回避すること及び現状の体制基盤を充実させ今後より一層の企業価値拡大を図ることが、全てのステークホルダーの皆様への還元が可能になると総合的に判断したことによるものです。この市場区分変更の決定により、2021年12月16日に提出した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」の内容を踏襲しつつ、新たな経営方針、戦略を加味した「新中期経営計画（2024年度～2028年度）」を検討・策定しており本年中に開示する予定です。今後も高いガバナンス水準の維持や積極的な情報開示に努めるとともに、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

製品別の販売状況は、主にバイオ分野向けの「クリーンルーム」及び「フィルターユニット」「エアージャワー」等の半導体・電子工業分野向け製品が増加しました。また、「クリーンパーティション」「陰圧ユニット」「安全キャビネット」等の感染症対策製品が減少しました。

収益面におきましては、原価率の高い「クリーンルーム」等の販売が増加し、各種経費の増加もあり前年同期比で増収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高105億24百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益6億65百万円（同20.8%減）、経常利益9億76百万円（同14.9%減）、四半期純利益は7億1百万円（同17.0%減）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期会計期間末における総資産は197億33百万円と前事業年度末に比べ2億42百万円(1.2%)の減少となりました。

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は138億56百万円であり、前事業年度末に比べ8億88百万円(6.0%)の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金9億85百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産54百万円の減少、電子記録債権74百万円の増加及び棚卸資産78百万円の増加となります。

固定資産は58億76百万円であり、前事業年度末に比べ6億46百万円(12.4%)の増加となりました。主な内訳

は、土地（埼玉県草加市）2億46百万円の増加、その他有形固定資産1億71百万円の増加及び投資その他の資産2億44百万円の増加となります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債は56億74百万円であり、前事業年度末に比べ3億75百万円(6.2%)の減少となりました。

流動負債は48億51百万円であり、前事業年度末に比べ2億32百万円(4.6%)の減少となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金等の仕入債務2億11百万円の減少となります。

固定負債は8億23百万円であり、前事業年度末に比べ1億43百万円(14.8%)の減少となりました。主な内訳は、長期借入金71百万円の減少及び退職給付引当金50百万円の減少となります。

（純資産）

純資産は140億59百万円であり、前事業年度末に比べ1億32百万円(1.0%)の増加となりました。主な内訳は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による資本金、資本剰余金各7百万円の増加、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」において、「日本エアージェット従業員持株会専用信託」が保有する当社株式34百万円の減少、配当金6億24百万円の支出による減少及び四半期純利益7億1百万円の計上による増加となります。

（3）業績予想に関する定性的情報

2023年12月期の業績予想につきましては、現時点では2023年2月14日に発表した内容に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,365,019	5,379,908
受取手形、売掛金及び契約資産	4,368,479	4,314,436
電子記録債権	1,442,664	1,517,507
有価証券	586	679
商品及び製品	1,179,158	1,207,896
仕掛品	673,923	558,434
原材料及び貯蔵品	640,807	806,020
その他	75,301	74,225
貸倒引当金	△122	△2,153
流動資産合計	14,745,817	13,856,956
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,226,684	2,472,750
その他	2,136,846	2,308,304
有形固定資産合計	4,363,531	4,781,054
無形固定資産	65,925	49,753
投資その他の資産		
その他	801,247	1,046,206
貸倒引当金	△117	△117
投資その他の資産合計	801,130	1,046,089
固定資産合計	5,230,586	5,876,897
資産合計	19,976,404	19,733,853
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,025,751	940,230
電子記録債務	2,465,637	2,340,114
短期借入金	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	69,790	54,756
未払法人税等	125,064	135,771
製品保証引当金	13,148	38,793
賞与引当金	111,697	283,976
受注損失引当金	7,067	15,235
その他	984,987	762,231
流動負債合計	5,083,142	4,851,108
固定負債		
長期借入金	304,575	232,847
退職給付引当金	614,031	563,603
債務保証損失引当金	16,176	—
その他	31,880	27,155
固定負債合計	966,662	823,605
負債合計	6,049,805	5,674,714

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099,181	2,109,809
資本剰余金	2,145,235	2,158,010
利益剰余金	9,835,389	9,911,903
自己株式	△185,261	△147,514
株主資本合計	13,894,544	14,032,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,552	14,409
評価・換算差額等合計	8,552	14,409
新株予約権	23,501	12,519
純資産合計	13,926,598	14,059,139
負債純資産合計	19,976,404	19,733,853

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	9,653,147	10,524,600
売上原価	7,240,556	8,077,423
売上総利益	2,412,590	2,447,177
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	362,797	351,543
役員報酬	56,026	55,310
給料	410,680	414,104
貸倒引当金繰入額	△15,344	2,205
賞与引当金繰入額	77,913	72,868
退職給付費用	21,428	22,883
製品保証引当金繰入額	5,167	25,645
その他	653,576	837,094
販売費及び一般管理費合計	1,572,246	1,781,656
営業利益	840,344	665,521
営業外収益		
受取利息	315	640
受取配当金	265,457	245,642
その他	81,300	76,422
営業外収益合計	347,072	322,705
営業外費用		
支払利息	2,535	1,213
債務保証損失引当金繰入額	13,886	—
外国源泉税	17,568	8,341
その他	6,804	2,546
営業外費用合計	40,795	12,101
経常利益	1,146,622	976,125
特別利益		
新株予約権戻入益	2,765	8,309
特別利益合計	2,765	8,309
税引前四半期純利益	1,149,387	984,435
法人税、住民税及び事業税	375,483	324,810
法人税等調整額	△70,651	△41,624
法人税等合計	304,832	283,185
四半期純利益	844,555	701,249

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期財務諸表に与える重要な影響はありません。